令和6年度結城市まち・ひと・しごと創生推進会議 議事概要

- 1 日 時 令和7年1月22日(水) 午後6時00分～8時00分
- 2 場 所 結城市役所4階 大会議室
- 3 出席者 ○推進会議委員：17名出席(1名欠席)
土田委員、中田委員、菅井委員、野口委員、青木委員、荒川委員、
初見委員、鈴木委員、亀田委員、小笠原委員、石崎委員、市川委員、
堀江委員、岩崎委員、石内委員、小林委員、小澤委員
※欠席者：藤貫委員
- 事務局：6名
西條企画財務部長、窪田企画政策課長、
湯山課長補佐兼政策調整係長、古俣係長、広瀬主任、小貫主幹
- 4 会議内容 1 開会
2 自己紹介
3 本会議の趣旨説明等
4 議事
議題1 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について
議題2 今後の取組について
5 その他
6 閉会
- 5 配布資料 会議次第
資料1 令和6年度結城市まち・ひと・しごと創生推進会議資料
資料2 第2期総合戦略事業一覧(進捗状況)
資料3 令和6年度まち・ひと・しごと創生推進会議委員名簿
資料4 まち・ひと・しごと創生推進会議設置要項

6 会議経過

1 開会 (司会：窪田課長)

事務局の司会進行により開会

2 自己紹介

小笠原会長あいさつ（要旨）

国政の方では石破政権が立ち上がり、地方創生の重視がこれから叫ばれていく中で、まち・ひと・しごと創生に関わる分野でも様々な動きが出てくるだろうと感じています。

ただ、今までとは違って、補助金を出す、支援するというだけでは状況は変わらないという点で厳しさを感じています。地域のビジョンをどうするのか、さらには地域の人口や社会の状況をどう持続させるのかを考えて、ビジョンを持った地域だけが生き残るといのが、今後のベースになっていくだろうと思います。

そのためには、学者だけでも市役所だけでもなく、市民の皆様、さらに事業を構成する皆様が、それぞれの意見を持ち寄って、様々な課題を解決していく。その中心に、この、まち・ひと・しごと創生推進会議があるのだと考えていただきたいと思います。この後、皆さんから一言ずつ、各所属の分野や組織もしくは個人の考えを、是非とも市政に伝えたい。

○出席委員による自己紹介

3 本会議の趣旨説明

結城市まち・ひと・しごと創生推進会議の趣旨及び経過説明について、事務局より、資料1に基づいて説明を行った。

○事務局より説明後、意見等を受け付けたところ、意見等なく内容が確認された。

4 議事

【議題1】第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

○小笠原会長の進行により、以下のとおり協議を行った。

[小笠原会長（大学）]

議題1について、事務局より説明を求める。

○資料1及び資料2に基づいて説明。議題1に対する意見等を受け付けた。

[土田委員（市議会）]

資料2の3ページ「明るい地域づくり推進事業」について、県西地区はどちらかというと県下でも犯罪率が高い地域だが、本市もかなり犯罪率が向上しているということで、やはり取り組むべき重要な案件である。防犯灯や防犯カメラについては、補助金額の交付率が上がらないと設置率も上がらないと思う。今後どのようにしていくのか方針があれば教えていただきたい。

(事務局：湯山課長補佐)

補助金の予算額に対して、申請の方が非常に多いような状況で、今年度も何度か補正予算を組んで対応をしているところ。引続き住民のニーズが多いということについては、担当課に伝え、できる限り応えられるよう促していきたい。

[土田委員（市議会）]

要望が多く、なかなか対応できていないところかと思う。まち・ひと・しごと創生推進においても、行政投資がないと伸びていかない事業もあるので、その辺は充分検討していただければ思う。

[小林委員（新聞社）]

企業誘致促進事業費の進捗状況が「取組強化」となっているが、理由は区画内の売却が進んでいるからということで、一見進捗は順調ではないか。いわゆる空きがないということで物理的に促進するのは難しいのではないかと感じる。

(事務局：湯山課長補佐)

企業誘致の方は非常に順調で、平成30年から整備を開始した結城第一工業団地上山川北部地区はすでに全部埋まっており、今年から造成を開始する結城第一工業団地繋昌塚南地区も、すべて企業誘致が済んでいるような状況。取組強化になったのは、進捗率の計算方法が、前年度の実績と比べて横ばいか上昇かという機械的な計算をして、それに基づいて区分をしているため。企業誘致自体は順調と認識いただければと思う。

[中田委員（団体）]

防犯カメラの件だが、一番難しいのは周りの住民の同意書が必要なことと聞いた。他の自治体にも聞いたが一番これがネック。コミュニティセンターに設置する予定だったが、周りの地縁者の同意が必要だと言われて歩いてみたら、「ちょっとね」と言われてしまった。その点をもう少し緩和していただければと思う。

(事務局：湯山課長補佐)

防犯のためには防犯カメラは非常に重要であるが、一方で皆様のプライバシーというのも重要。カメラを設置した際に一番映ってしまうのは隣接地の住民。映像が悪用されることがゼロではないということもあり、やはり同意は一定程度必要なのではないかと思う。ただ、なかなか難しいといった意見については、担当にもお伝えする。

[石内委員（TV局）]

基本目標3の1、地域子ども子育て支援事業について、定期の利用が減ったという説明だったが、どういった方たちが減ったのか。利用時間としては随分減ってしまって、7年度の目標が高い数字になっているので、実際どうなのか。

(事務局：広瀬主任)

ファミリーサポートセンターの利用時間の指標だが、リピーターとして長く利用している方がいて、それが年度によって動きがあるという状況。逆に、一人の方が何回も利用して、利用時間が大きくなれば成果になるかという疑問があるため、成果の指標の設定自体も見直す必要がある。利用者の人数や登録者数で成果を測る方がより目的に沿っているかと思う。

[石内委員（TV局）]

私もそう思う。利用者数や登録人数で、実際に何名の方が利用しているかが増えていけばいいのかなと思う。

[石崎委員（PTA）]

基本目標3の1、放課後子ども教室推進事業について、3カ所とあるが、これはどちらも小学校をベースに開設しているのか。

(事務局：広瀬主任)

場所としては小学校が3つになっている。

[石崎委員（PTA）]

今、働き方改革がととても進んでいて、学童のお迎えに行っても先生方がいないということも多々ある。今後、小学校を開設場所としていくのはどうなのかと個人的に思っている。例えば、地域の少し大きい公民館でやるとか、そういう風にした方が、市で推進している小中学校の統廃合が進んだ時に、利用することができるのかと思う。

(事務局：広瀬主任)

今後の取り組みに反映していけるご意見だと思うので、担当課にお伝えする。

[小笠原会長（大学）]

この後も意見をいただく機会があるので、ご質問等は、また改めて受ける。ぜひ、一人最低一つだけでも発言いただければと思う。

【議題2】今後の取組について

[小笠原会長（大学）]

議題2について、事務局より説明を求める。

○資料1に基づき説明後、議題2に対する意見等を受け付けた。

[市川委員（地方銀行）]

だいぶ衝撃的な人口統計の説明があり驚いたが、男女の若年人口の比率が当市は1.4とかなり高い。女性の流出が高いということだと思うが、そちらについて要因とか今後の対応策について、何か市役所内でお話があれば聞かせていただきたい。

(事務局：湯山課長補佐)

お答えしたいところだが、こちらが課題であると数字が明らかになったのが、この後期基本計画の策定を進めるために現状分析している中でわかったもの。これから、庁内や市民の皆様から意見を聴きながら、具体的な政策というのを立てていきたい。

[荒川委員（工業）]

高齢者福祉に関して、社会保障費をなるべく抑えていくには、高齢者の方々がいつまでもいきいきと生活できる環境づくり、健康づくりをしっかりとやって、健康を重視していく必要があるのではないかと思う。また、住みやすい職場づくりと買い物などの足の確保についても、自動運転の車両を走らせるとか、しっかりと考えを持って進めていただければと思う。

[土田委員（市議会）]

9ページの今後の取組の中に、一極集中をさらに進めるような政策の見直しという項目があるが、まさに東京圏一極集中が諸悪の根源なのだと思う。これをどう是正していくか、どういうことを考えているのか教えていただきたい。

(事務局：湯山課長補佐)

若年層、特に進学期や就職期に求める、学べる場所や働く場所がないといったことが課題。市では、返済不要の奨学金を設けている。卒業後に結城市内の企業に就職したら全額返済不要にするというような制度である。また、企業誘致において、女性が好むような企業を重視して誘致していくとか、市内の企業にも男女の性別役割意識を解消するようなことを促し、女性活躍を推進する事業所の表彰やワークライフバランス推進事業所の表彰などで、若い人、女性が働きやすい職場を創出していくのが必要ではないかと考えている。

[土田委員（市議会）]

まさに今、事務局がおっしゃったことだと思う。統計では、一般的な所得格差と婚姻の格差とに関係があり、所得が高いほど婚姻率が高い。やはり地域間格差を是正して経済を発展させることが大事だと思う。民間企業は地方にあまり資本投下しない。人口が多ければ投下した分の見返りが大きい。そういったところも変えていかないといけない。国の政策になってしまうので何とも言えないが、そんなことを思っている。

[小笠原会長（大学）]

人はライフイベントで動く傾向がある。進学や就職のタイミングで、地方から都市部に流れていくというのが、今の人口の流れの大きな動き。進学、就職の際に、若い皆さんの選択肢が地域にあるかどうか。例えば、北関東や茨城県が製造業の地域だという時に、若い皆さんが製造業を選ばないとすると、この話は結構面倒なことになってくる。全国の中では、「女性は家に居るものである」とか「家庭の中で家を守る」といったことを言いやすい地域で、人口の流出が非常に高い地域があったりもする。その地域の方々は今、その部分の改善に必死になって動いている。もしかすると北関東にも同様のことがあるかもしれない。報道だと「男余り」なんていう結構厳しい表現になっているが、7、8年ほど、「北関東は男女差が厳しい」ということが報道されており、社会的な課題として捉えていった方がいいだろうと私も考えている。

[野口委員（商工）]

若年者の女性の転出に歯止めがきかないという点だが、要因としては、子育て支援の充実、多様性、ワークライフバランスに配慮して魅力的なまちにすると環境を整えるという点も当然あると思うが、視点を変えてみると、男性側にも問題があるのかもしれない。例えば年収だとか、男性が子育てにどれだけ参加しているかとか、そういった点があるので、逆にこの相手の方の環境というのも、これからしっかり見ていく必要があると思った。

[小林委員（新聞社）]

資料2の中で、地域子ども子育て支援事業の利用時間がかなり減っている一方で、ママパパ子育て応援事業の実績は上がっている。この相反する部分で気になったのは、近隣自治体の対比で、結城市は25歳から44歳の人口の増減率が-3.61ということで、他の自治体に比べて若干高い。一方、小山市は1.24ということで、近隣の市町村から比べると良い。転出・転入の部分で、結城と小山がどのようになっているのか気になった。3.61という部分が、どのように要因として高くなっているのかと、子育て支援の今の取組強化の部分でどのように関係しているのかお聞きしたい。

(事務局：湯山課長補佐)

地域子ども子育て支援事業とママパパ子育て応援事業は、政策的に類似性が高いこともあって、片方が減って片方が増えているのではないかと考えられる。転入・転出の小山市との関係は、確かに小山市が転出先では多いが、逆に転入先としての小山市も一定数ある。転出・転入者全体を占める小山市の割合は、半分も行かず1/4とかその程度であり、そこだけを捉えて対策ということにはならないのではないかと。総合的に、結城市の働く場所、生活しやすい場所を作って、転出しないで済むとか呼び込むような施策が必要なのではないかと感じている。

[小林委員（新聞社）]

それで行くと、小山市と結城市の子育て支援に対しての事業内容というのは、ほぼ変わりが無いという形と捉えているのか。

(事務局：湯山課長補佐)

具体的にどのくらい違うのかというのはわからないが、数字としては、15ページの近隣自治体の対比で保育指標を見ると結城市が45.37。これは偏差値なので、50が標準と考えてもらえれば良いと思う。一方、小山市が45.83なので、そこまで大きな差があるかという、そうではないと現時点で考えている。

[岩崎委員（労働）]

労働の分野では構造的に働く人が減るということと賃金、この2つが問題だと思う。この状況が続いていく場合、仮に企業が進出したとしても、働く人はそもそもいるのかという問題になりかねない。それを支えているのは、現状見る限りは外国人を中心とする社会増。特に結城市は製造業が多いと思うので外国人だと思うが、外国人に関して、今回の会議の議題を含めて、きちんとした政策・方向性というものは、市政の中で示されていないような気がする。外国人の受入れは、国の政策あるいは地域コミュニティの問題、色々あると思うが、もうそろそろ、きちんとした方向性を市として出していく必要があるのではないかと感じている。

(事務局：湯山課長補佐)

外国人の増加については、結城市で昔から課題であったと思う。10年前の2013年の時点で、近隣の自治体や茨城県内で見ると外国人の比率が非常に高かったのが事実。ただ、外国人でも国籍の中身が少しずつ変わってきており、現状はベトナムやタイなど東南アジアの人が多く、昔はブラジル系が多かったのかと思う。行政としては、行政通訳窓口といったところは10年前から継続して続けており、さらに今後は、外国人の増加を受けて、担当者や担当部署の設置、多文化共生の推進方針などを作って総合的に考えていく必要が出てくるのではないかと。

[小笠原会長（大学）]

外国人労働者の件は、結城だけではなく、小山を含めた近隣の自治体も同様の課題を抱えている。小山市も、実質的には外国人の労働者の流入によって人口が維持されているのが現況。地域的にかなり広い観点でこの問題を扱っていかないといけない。政府の方針が、いまだに移民としてではなく外国人労働者という扱いなので、この辺もそろそろどうにかしていただかないと困るというのが、現場でデータを見ている側として感じている。

[堀江委員（信用金庫）]

放課後児童健全育成事業実施について、成果向上となっているが、実施個所数 15 ということで達成はしているようだが、具体的にどのような施設なのか。

（事務局：湯山課長補佐）

いわゆる学童クラブ。小学生の授業が終わった後、一時的に預かる施設を運営するもの。基本的には各小学校に一つずつあるが、複数ある小学校もある。

[堀江委員（信用金庫）]

例えば、障害をお持ちのお子さんを受入れるような体制についての考えはいかがか。人口は相対的にどの世代でも減っていくと思うが、医学が進む分だけ障害をお持ちのおさんは統計上増えると言われている。そういうお子さんをお持ちの親が、現実的にケアのために働けないといった問題が大きい。例えば筑西市や下妻市などでは、こうした医療ケアができる放課後の施設があったと思う。

（事務局：窪田課長）

昔は命が助からなかった低出生体重の子などが、医療の発達によって命は助かるが、障害を残してしまうということがある。結城市内では、そういった子どものために児童のデイサービスというものがあり、就学未満児は児童発達支援事業というところで療育を行う。また、就学児の障害を持った子どもに関しては、放課後等デイサービスということで、放課後や長期の夏休みや冬休みに、いわゆる健常児の学童と同じように、日中の活動や療育をするような施設がある。また、医療的ケア児といって、医療的ケアが必要で、昔は親が付きっきりで在宅で看護をしていたような方も、今は市内に重度の医療的ケア児を見てくれる施設もある。

[土田委員（市議会）]

子育て支援策はここ 10 年間見ても色々増え、その投資額も相当増えている。しかし、全国マクロで見れば、出生数は 75 万人ぐらいまで下がっていて、本市の場合も非常に出生数が少ない。何が重点的に必要なのかというと、やはり婚姻だと思う。データでは子どもの出生数は 30 年前で 2.2。今現在 1.9 なので、そんなに変わっていない。やはり、結婚しなくては、結婚してほしいと第一に思っている。

[小笠原会長（大学）]

結婚を進めていくというプロジェクトについては、色々な意見があり、若い皆さんには比較的受けが悪い。ご自身の人生をどう決定していくかというところに、いかにすんなりと入っていけるか。単に自治体が推進するではなく、社会全体でこういう雰囲気はどう作っていくのが求められているのだが、とにもかくにも、大学生の話聞く分には、非常に評判が悪いということをお伝えしておきたい。

[石内委員（TV局）]

学生の支援で奨学金の免除という話もあったが、現状、人が増えていかないのでは市外に出さないという手は必要だと思うが、例えば、交通費、定期の支援によって、通う人を増やすといったことはどうか。また、そうしたことがどれくらい告知されているのか。奨学金の場合は、どうしてもハードルが上がってしまうことがある。その辺りを広き門にしてあげることで変わってくるのかと思う。

(事務局：湯山課長補佐)

交通費の補助については、小山市がやられていたかと思う。結城市はまだそうした事業は実施していないが、実際のニーズがあるか、またそれで効果が出るかというのを測りながら、具体化できるかどうかを検討したい。奨学金のPRは、市長の重点政策として位置付けているので、非常に一生懸命PRをしている。今年度は、8人の方が申込み、実際6人が受給することで決定したと聞いている。

[石崎委員（PTA）]

市内から出さない政策を重点にする話だが、一度進学や就職で大都市に出て行った後、結婚して戻って来たいという女性の声も聞く。ただその時に、親世代が「結城は不便だから帰って来ない方がいい」、「進学したのに地方に戻って来るともない」、「仕事もない」、ということで止めてしまうというのを多々聞く。戻って来る時の助成金や引っ越し費用、もしくは公園が整備されていて子育てしやすいとか、そういう環境を整えていくことも重要ではないかなと思う。せっかく生まれた所に戻って来たい人がいるのに、親が止めるというのはちょっと悲しいので、検討いただきたい。

(事務局：湯山課長補佐)

東京圏から結城市に移住する方については、移住支援金ということで、世帯で移住された方には100万円、18歳未満の子どもがいる場合は一人につき100万円を交付する制度がある。市の利便性や魅力が伝わっていないというのは非常に課題だと考えている。実際、高校生ぐらいでは結城市の魅力がまだ充分に分からない部分があって、何にもないと思い込んで東京に出て行ってしまっている部分もあるかと思う。様々な点から、広報、プロモーションをかけていかななくてはいけない。

[小笠原会長（大学）]

石崎委員のご指摘は大変重要な部分で、地元の方が地元のこと分かってないというのは結構ある。シティプロモーションは決して外だけの話ではなく、内向きにも地域の魅力を理解してもらうことが大変重要。先ほどから、若者を外に出さないという議論が出てきているが、基本としては若者に選ばれるまちを作っていかなければいけないというのがベース。多くの人たちに結城の魅力を知ってもらうとか、奨学金も結構だ

が、月給をちゃんと上げていくというところ。私の学生が去年の春卒業して月給が26万出ましたという話をしていた。大手の企業では、今それぐらいがベースだそう。そういうことも考えながら、地域の未来を考えていく必要があると感じた。

[菅井委員（団体）]

資料2の1の3の農産物販売促進事業は成果向上になっているが、これは回数を多くできれば成果向上なのか。

(事務局：湯山課長補佐)

この指標ではそういう形になる。実際これが果たして本当に適正かというところ、そうではないと考えている。実際、PRをして、どれだけアウトカムとか成果に繋がったのかというところが、本当の大事な部分だと思っている。次期計画を作る時には指標の方も適正なものを選ぶように見直しをかけていきたい。

[菅井委員（団体）]

今年ニュースなどで、米やキャベツなどが高いと言われているが、その前は全然違った。物価高とコロナの影響とかで野菜の価格が低迷して、すごく厳しい時代だった。今、都内から20代の日本人男女を雇用しているが、総合戦略の中で、「元気あふれる農業の振興」と「安定した雇用と稼げる産業の創出」、とあるが、安定して稼げないと安定した雇用はできない。これからは若い人に魅力のある農業をしていくことが大切だと思っている、儲かる農業をすることが一つにあると思う。茨城県知事がそういうのを推奨してくださいと言っている。質問だが、土田委員は儲かる農業をするためにはどうしたらいいと思っているか。

[土田委員（市議会）]

農業自体がまず相場なので、なかなか難しい。その年の生産物の価値によっても変わってくる。個人的には考えているのは、やはり補助金。農産物を作って適正な基準で作ったら、そこで得る収入を保証してあげる。それ以上の高付加価値のものを作って売れたら、その分は個人の収益になるという形。結城や茨城県は規模の拡大をどちらかというところを推進している。大きな農家を作って効率を上げて、収入を高めていきたいとやっているが、日本では農業を拡大と言っても難しいところ。農業をやっている基盤をきちんと作ってあげることが大事だと思う。

(事務局：湯山課長補佐)

稼げる農業についてデータを紹介する。地域課題の状況として人口に注目して抜粋したが、RAIDAには農業の労働生産性の数字が出ている。結城市は一人当たり483万8千円で、茨城県が一人当たり275万一千円。結城市の労働生産性は非常に高いということになる。可能性として農業というのは非常にポイントになってくると思う。

[土田委員（市議会）]

やはり結城の基幹産業は農業。それに投資して産業を育成していかないといけない。生産効率が高いという点について、やり方的には進んでいると思う。しかし、農業従事者の平均年齢は70歳ぐらいになっており、なかなか若い人が従事してくれない。今までの農地がどんどん荒廃しているという事情がある。その点にどう対応するかを考えないと、農業の発展とか儲かる農業につながっていかないと考える。

[菅井委員（団体）]

補助金も大切だと思うが、昔から農家は、作るのはできても売るのはできないと言われている。近隣や県外の若い農家の人たちと話をすると、自分たちでやっていこうといった時に、昔ながらの色々な地域のしがらみや歩幅を合わせるといったことで、周りの年配の人たちが成長できる可能性を潰してしまっていることがあり、すごくもったいないと思う。若い人たちが自分たちの作った作物を自由に売れるような環境を、議員さんや市役所の人たちに、ものすごく考えてもらいたいと思う。今後、農家の数は一気に減っていく。担っていくのは若い人たちで、個々の農家が目立ってくる時代になると思う。先ほど議長が「ビジョンを持った地域だけが前に進む」と言った。若い人たちがやりやすいようにするというビジョンを、今からしっかりと皆さんと一緒に考えていけば、結城市の農業は魅力あるものになっていくと思うし、他県からもやりたいという人が結城に集まると思う。

[小笠原会長（大学）]

新規就農者をどう集めていくのか、その受け皿が主に農業生産法人。今まで全くの素人だがやってみたいと言う若者に、企業的な形態で修業する場を提供してくれるというのが全国各地にある。就農者の年齢が非常に上がっている中、5年、10年、20年と考えていくと、今からすぐにでも新規就農者を結城で受け入れられるような体制を考えないといけないという点で、大変重いご指摘をいただいたと思う。

[鈴木委員（福祉）]

出生率や25歳から44歳女性の人口に関する数値を見て残念だと感じた。子育てや生活しやすい環境の一つとして、保育園も頑張らなきゃいけないと思った。他の市町村と比べて差があるのは、何か原因があると思う。事業進捗状況の順調が18とか成果向上が24とあるが、実際は子どもが大きく減っている。ここを抑えないと始まらない。一緒に考えていきたいと思う。令和6年直近の出生数は何人か出ているか。

(事務局：湯山課長補佐)

令和6年の12月分がまだ出ていなかったと思うが、概ね令和5年と同じか若干下回るぐらいかと。

[初見委員（観光）]

資料2、2の1の本場結城紬振興事業、中心市街地活性化事業、観光振興事業、観光情報発信事業、結城ブランド推進事業等あるが、どちらかという後ろ向きというか、成果をただ数字に上げているというだけのような気がする。もう少し発展的なものを考えながら事業をやっていたらいいと思う。

(事務局：湯山課長補佐)

事業の進捗状況でも説明したが、指標が適切かというのは非常に課題であると認識している。次期総合戦略においては妥当なものを取り入れるようにしていきたい。

[初見委員（観光）]

何をやったらいいのかというのは大変難しい話で、正解はないと思うが、前向きな展開をしていたただけであればありがたい。

[青木委員（農業）]

資料10ページについて。令和7年に結城の人口が4万9千人と右肩下がり、全国的なもので仕方がないという話も先ほど出ているが、結城の人口の限界点というか、これ以上いったら「やばい」といったような人数を教えてください。

(事務局：湯山課長補佐)

「やばい」の定義がどうかというところ。もしかしたら技術が進展して人口が少なくても一人ひとりが満足して生活できる未来もないとは言えない。自動運転やドローンによる自動配達、ロボットによる生産活動など、サービスが進むという未来も予想される。そういった中で行政や社会がどうなっていくかというのは、様々な議論が必要だと思う。ただ、現状のような財政運営や社会制度のままでは、早番、10年、20年のうちには行き詰まるというのが確実ではないか。

[小笠原会長（大学）]

市の人口として減少する傾向は間違いない。この話を皆様の組織や母体に持ち帰って、「うちの産業がこのまま行き詰まるのではないか」、「うちの会社は事業継続が難しくなるのではないか」ということに気づくとすれば、それが「やばい」ということだと思う。各産業や企業が、そろそろこの話を理解し、例えば「女性の管理職をちゃんと育てていかないと、これから地域的に人材が確保できなくなるかもしれない」と考えること。あと20年もすると、市役所も銀行や工場も、管理職が全部女性なんて時代が来るかもしれない。そうすると結城はもしかすると生き延びて行けるのかもしれない。今我々ができることで、やっていないことが随分あるのではないか。

[青木委員（農業）]

この文章を見ると、将来展望人口が概ね達成できる見込みとあり、言い換えれば「よかった」と取れてしまう。先ほども活発に検討もされていたので、そのようにならないようにお願いしたいと思う。

[小澤委員（土業）]

毎回会議に出席して思うのが、「所得が増える仕組みづくり、働きやすい、暮らしやすい、人口を増やす、市外に出ない」と、全てを求めているような気がして、そのようなことは果たして可能だろうかということ。市外に出ることは悪いことではなく、むしろ、狭いところにずっといるよりも、外に出て見るべきものを見て、それで戻って来てもらえるようなまちになればいいのではないか。人口の問題もだが、労働人口が減っている中で果たしてどこに頼るかということ、やはり外国人の労働力に頼らざるを得ない。世の中トレードオフだと思う。何かを手に入れば、何かを失わなければいけない。進捗の一覧表もずらりとあるが、本当にやらなくてはいけないことや、資源を継ぎ込むところをもっと絞り込んで、それこそ選ばれるまちになればいいのではないかと思う。子どもが是非帰って来たいと思えるようなまちにしてほしい。

[小笠原会長（大学）]

やはり、市外に出ないようにするのではなく、市外に出ていた若者に選んでもらう地域になるのが一番だろうと感じる。

[亀田委員（福祉）]

北部地区に住んでいるが、大きなスーパーが閉店したり、今まで北を支えてきた事業がなくなったりしている。古民家などを利用した事業もやっていると思うが、寂れていく姿を見て、子どもに魅力を伝えるのは、親としては難しいところがあると感じる。ぜひ市外に出ても戻って来られるような結城市にしていければいいと思う。

○委員からの意見・質問は以上。小笠原会長から、以下のとおり総括があった。

[小笠原会長（大学）]

地域の衰退が進んでいくと、何をやるかという話が出てくる。今まで通りのことをやっているとこの状況は続いていく。プログラムを書き換えることを考えないといけない。女性の課題についても、かなり意見が出ているが、結城市だけではなく北関東全般の課題。地元で働きたい女性はたくさんいるけれど、働ける環境がないという話も聞く。例えば企業・組織の中で一人でも女性の採用枠を増やしていけないか、今まで女性がチャレンジしてこなかった仕事を任せられないか。「女性がやる仕事か」というような良くない発言をする地域もあるが、地域の側の理解も変えなくてはならない。まち・ひと・しごとという中で、女性支援の取組を来年度あたり

から少し深めていく必要があるかもしれない。例えば、地元で女性の働く場をどう増やすか、女性の賃金をどう上げるのか、新しい仕事を増やすかなどを検討していく。そういう枠組みを検討するような場を持ってもいいのかもしれない。結城が特段悪いのではなくて、地域の中でのこの数字をどう捉えて取組んでいくのかと理解いただければ、この場の価値がある。地域の皆様の新しい取組にぜひ期待したい。

5 閉会

以上で「令和6年度結城市まち・ひと・しごと創生推進会議」を閉会